



2023年12月6日

各位

会社名 窪田製薬ホールディングス株式会社  
代表者名 代表取締役会長、社長兼最高経営責任者  
窪田 良  
コード番号 4596 東証グロース  
問合せ先 広報・IR 部  
(TEL : 03-6550-8928 (代表))

### AUROLAB 社との共同開発に向けた契約書の締結のお知らせ

窪田製薬ホールディングス株式会社(本社：東京都港区、以下「当社」)は、当社の100%子会社のクボタビジョン・インク(本社：米国ワシントン州)が開発する遠隔眼科医療用網膜モニタリング機器 eyeMO (Patient Based Ophthalmology Suite) において、AUROLAB 社(本社：マドゥライ、インド、以下「AUROLAB 社」)と基本合意書を締結したことをお知らせいたします。

本合意書により、AUROLAB 社がインド、パキスタン、アフガニスタン、バングラデシュ、ブータン、モルデブ、ネパール、スリランカの中核市場と、中東、アジア、アフリカの未開拓市場の一部で、より低価格化した eyeMO の商業化に向け、当社より製品開発・製造・販売に関するライセンスを独占的に取得することで合意に至りました。

AUROLAB 社は、主に眼内レンズ、手術用縫合糸、医薬品、手術用ブレード、機器など、高品質の眼科に特化した医療製品を幅広く製造しています。また、AUROLAB 社は、世界で最も権威のある眼科病院の1つであるアラビンド眼科病院(AECS)の製造施設として貢献しています。AECSは、南インドに14施設の眼科病院、6箇所の外来眼科検査センター、108箇所の初期眼科医療施設を保有しています。年間450万件以上の手術や治療を行っており、年間手術件数は世界でもトップクラスと言われています。AECSは、1976年にゴビンダツパ・ヴェンカタスワミ博士によって、不必要な失明をなくすことを使命として設立され、その質の高いケアと革新的なビジネスモデルで知られており、低所得者に無料または低料金で治療を提供しています。眼科検査、手術、リハビリテーション・サービスなど、幅広いサービスを提供しています。

本件について、当社の代表取締役会長、社長兼最高経営責任者の窪田博士は次のようにコメントしています。「年間45万件の眼科手術を行っている世界最大の眼科病院である Aravind 病院グループの傘下で、世界160カ国以上に眼科医療機器を販売している AUROLAB 社と提携することで、eyeMO を必要としている世界中の皆様へ届けるという当社の目標に沿った形で製品化と商業化を加速化できることを大変嬉しく思っています。eyeMO を市場に普及させる上で、更なる低価格化は重要なポイントだと考えています。在宅で患者自身が網膜の異常を察知することができるようにすること、また OCT が身近にない国や地域の方々に、1日も早く提供ができるよ



うビジネス開発を進めてまいります。」

本件について、AUROLAB 社の代表取締役の R.D.スリラム氏は次のようにコメントしています。

「我々は、窪田製薬グループと協力し、医療にアクセスできないような発展途上地域でも使用可能なポータブル OCT の開発に携われることを大変嬉しく思います。」

“We are happy to align with Kubota Vision in making the portable OCT a much-needed device for low-resource settings, especially when patients’ access to eye clinics is challenging.”

なお、本契約に伴い、AUROLAB 社において商品化され販売がされた場合、当社に売上の一部が入る見込みですが、将来的な話であり、当社業績への影響も大きくないと考えております。また、2023 年 12 月期連結業績予測の開示については、明確な見通しの経った時点で開示を予定しております。

#### 窪田製薬ホールディングス株式会社について

当社は、世界中で眼疾患に悩む皆さまの視力維持と回復に貢献することを目的に、イノベーションをさまざまな医薬品・医療機器の開発及び実用化に繋げる眼科医療ソリューション・カンパニーです。当社 100%子会社のクボタビジョン・インク（米国）が研究開発の拠点となり、革新的な治療薬・医療技術の探索及び開発に取り組んでいます。現在は、ウェアラブル近視デバイス「クボタメガネ」および、在宅・遠隔医療分野（モバイルヘルス）における医療モニタリングデバイス「eyeMO」などの医療機器開発に注力しております。

（ホームページアドレス：<https://www.kubotaholdings.co.jp>）

#### 免責事項

本資料は関係情報の開示のみを目的として作成されたものであり、有価証券の取得または売付けの勧誘または申込みを構成するものではありません。本資料は、正確性を期すべく慎重に作成されていますが、完全性を保証するものではありません。また本資料の作成にあたり、当社に入手可能な第三者情報に依拠しておりますが、かかる第三者情報の実際の正確性および完全性について、当社が表明・保証するものではありません。当社は、本資料の記述に依拠したことにより生じる損害について一切の責任を負いません。本資料の情報は、事前の通知なく変更される可能性があります。本資料には将来予想に関する見通し情報が含まれます。これらの記述は、現在の見込、予測およびリスクを伴う想定（一般的な経済状況および業界または市場の状況を含みますがこれらに限定されません）に基づいており、実際の業績とは大きく異なる可能性があります。今後、新たな情報、将来の事象の発生またはその他いかなる理由があっても、当社は本資料の将来に関する記述を更新または修正する義務を負うものではありません。